

羽幌町役場地球温暖化対策実行計画の点検・評価について

羽幌町役場は事務事業活動に伴い排出される温室効果ガスの発生を抑制するため、平成21年度に策定した「羽幌町役場地球温暖化対策実行計画」に基づき、地球温暖化対策に取り組んでいます。

上記計画第4章2に基づき点検を実施し、平成19年度（基準年度）と平成23年度の温室効果ガス排出量（CO₂）を比較したところ次のとおりの結果となりました。

1 結果

	19年度(基準年度)	23年度実績	削減量	削減率
CO ₂ 排出量	2,802,096.9	2,716,249.9	△ 85,847.0	-3.06%

温室効果ガス排出量（CO₂）は基準年度と比較し、3.06%の減となりました。

2 点検

(1) 温室効果ガス別点検

【温室効果ガス別CO₂排出量表】

	(平成19年度)		(平成23年度)		削減実績量		削減率
	使用量	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	使用量	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	使用量	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	
ガソリン	16,587 ㍓	38,482	18,138 ㍓	42,080	1,551 ㍓	3,598	9.35%
軽油	15,128 ㍓	39,635	13,873 ㍓	36,347	△ 1,255 ㍓	△ 3,288	-8.30%
灯油	202,669 ㍓	504,646	257,407 ㍓	640,943	54,738 ㍓	136,298	27.01%
A重油	161,700 ㍓	438,207	112,000 ㍓	303,520	△ 49,700 ㍓	△ 134,687	-30.74%
LPガス	2,148.4 m ³	13,728	1,727 m ³	11,038	△ 421.0 m ³	△ 2,690	-19.60%
電気	3,184,502 Kwh	1,767,399	3,031,209 Kwh	1,682,321	△ 153,293 Kwh	△ 85,078	-4.81%
合計		2,802,097		2,716,250		△ 85,847	-3.06%

軽油、A重油、LPガス、電気は様々な取り組みにより減少しています。

ガソリンは大雪による各施設除雪機の稼働時間増や、離島支所所管の公用車が軽油を燃料とするものをガソリンを燃料とするものへ変更となったこと等から増加しています。

灯油は学校施設等を中心に厳冬による暖房器具使用が増加したことや社会教育課所管の「中央公民館」の暖房器具がA重油を燃料とするボイラーから灯油を燃料とするFF式ストーブへ変更となりましたことから大幅に増加しています。

(2) 課別点検

【課別CO₂排出量表】

	(平成19年度)	(平成23年度)	削減実績量	削減率
	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂)	
総務課	259,009	267,740	8,731	3.37%
財務課	1,872	0	△ 1,872	-100.00%
町民課	444,009	414,577	△ 29,432	-6.63%
福祉課	141,861	135,596	△ 6,265	-4.42%
建設水道課	707,151	655,636	△ 51,515	-7.28%
産業課 (農林水産課+商工観光課)	122,793	91,283	△ 31,510	-25.66%
学校管理課	762,787	771,282	8,495	1.11%
社会教育課	325,035	308,426	△ 16,608	-5.11%
天売支所	20,321	50,980	30,660	150.88%
焼尻支所	17,259	20,728	3,469	20.10%
合計	2,802,097	2,716,250	△ 85,847	-3.06%

町民課・福祉課・建設水道課・産業課・社会教育課は各対象施設の灯油・電気の節約努力により、減少しています。

総務課は、公用車集中管理により対象施設増のため、増加しています。

財務課は公用車の集中管理により、対象施設が無くなったため「0」となっています。

学校管理課は厳冬による暖房器具・除雪器具使用増のため、増加しています。

天売支所は新規に「双方向告知通信システム」の導入により、大幅に増加しています。

焼尻支所は新規に体育館の一般開放を実施したことにより、増加しています。

3 評価

平成23年度の温室効果ガス排出量は基準年度（平成19年度）対比で3.06%減少しました。主な要因として考えられるものは以下のとおりです。

- (1) 照明の点灯時間の削減による電気使用量の削減
- (2) 各施設の適正な温度管理による燃料使用量の削減
- (3) 職員個人の温暖化防止への意識の向上

平成22年度に増加してしまっていた削減率が、照明や燃料の節約など職員個人ができる取組の浸透により、平成22年度比3.13%の削減を達成することができました。

今後も各課管理施設への周知協力を徹底し、目標達成に向けて努力していきます。

また、平成24年度には夏の電力不足に対応するため、電気使用量を平成22年度比7%減を目標にした節電計画を新たに作成し、LED灯導入などさらなる削減に取り組みます。